

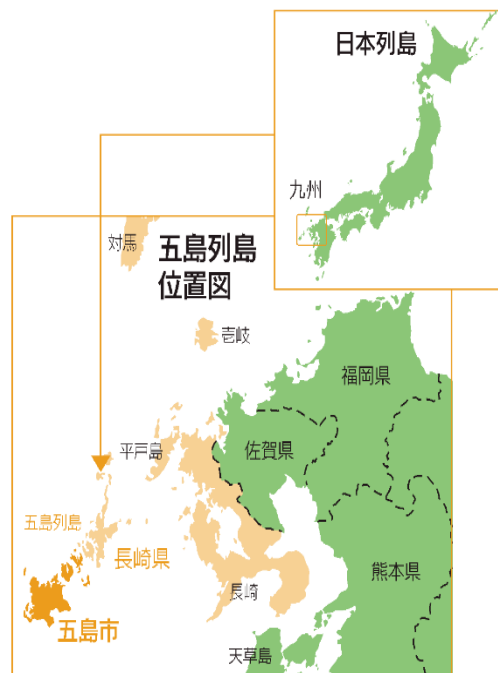
第2章 五島市の概況

1. 五島市の概要

(1) 位置と地勢

本市は、九州の最西端、長崎県の西方海上約 100km に位置している。大小 152 の島々からなる五島列島の南西部にあり、総面積は 420.12km² で、11 の有人島と 52 の無人島で構成されている。

五島列島は、日本列島が大陸から離れる際にできた湖に、砂や泥がたまった地層が基となり、その後の火山活動や地殻変動により、現在の島々が並ぶ姿となっている。最も大きい福江島の中央部には稲作が盛んな山内盆地があり、海岸線にはリアス式海岸や溶岩海岸、砂浜海岸など変化に富んでいる。荒波を受けた断崖や白い砂浜、火山活動の痕跡など島全体で美しく貴重な景観が見られる。

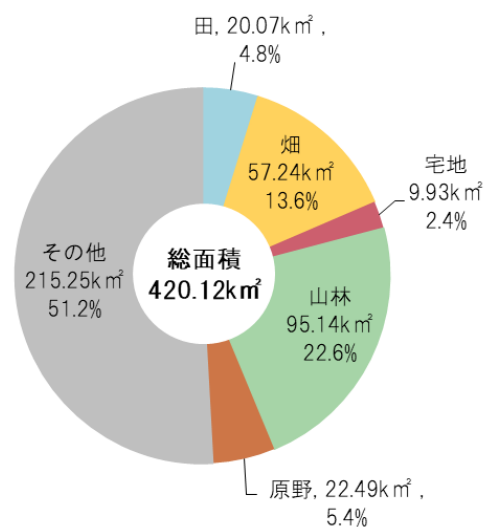


(2) 沿革

本市は、平成 16 年 8 月 1 日に、福江市、富江町、玉之浦町、三井楽町、岐宿町、奈留町の 1 市 5 町が新設合併し誕生した。

(3) 土地利用現況

本市の面積は 420.12km² で、地目別面積でみると、その他が最も多く 5 割強を占め、次いで山林が 2 割強、畑が 1 割半ばとなっている。



※総面積は、国土交通省国土地理院の「全国都道府県市区町村別面積調」(R2.10.1 現在)による

※「その他」は総面積から田、畑、宅地、山林、原野を差し引いた数値

図 地目別面積の構成比

出典：市勢要覧 2021 年版

2. 五島市の人口

(1) 人口と世帯数の推移

本市の人口は、昭和 30 年をピークに減少に転じており、令和 2 年国勢調査における人口は 34,391 人で、平成 2 年からの 30 年間で 19,752 人と約 2 万人減少している。

世帯数も減少傾向にあり、令和 2 年国勢調査では 16,526 世帯となっている。

世帯当たり人員は、平成 2 年では 2.68 人/世帯だったが、令和 2 年国勢調査では 2.08 人/世帯まで減少している。

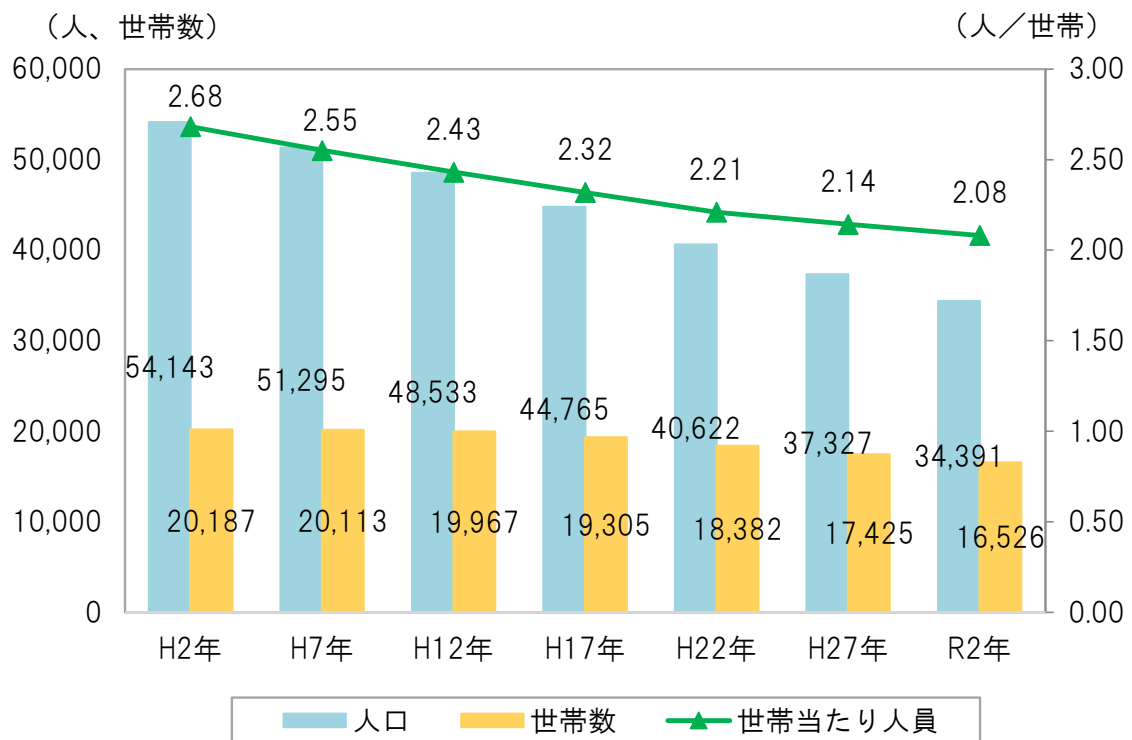


図 人口・世帯数の推移

※合併前は、合併市町を加算

出典：各年国勢調査

(2) 地域別の人口

地域別人口と構成比は、以下のとおりで、福江地域が21,885人と最も多く、次いで 富江地域の4,165人、最も少ない地域は玉之浦地域で1,175人となっている。

表 地域別人口と構成比

NO	地域名	人口(人)	構成比(%)
1	福 江	21,885	63.6
2	富 江	4,165	12.1
3	玉 之 浦	1,175	3.4
4	三 井 楽	2,269	6.6
5	岐 宿	2,947	8.6
6	奈 留	1,950	5.7
合 計		34,391	100

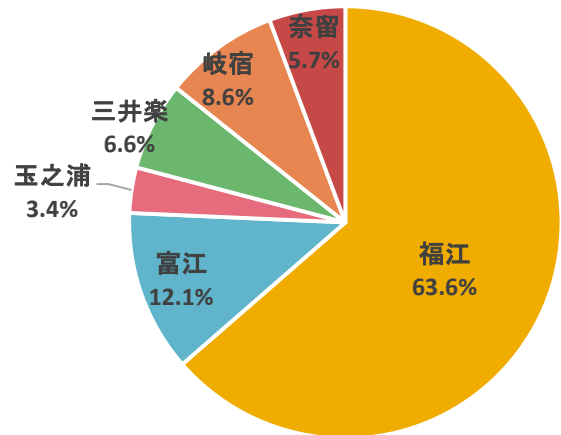


図 地域別人口の割合

出典: 国勢調査

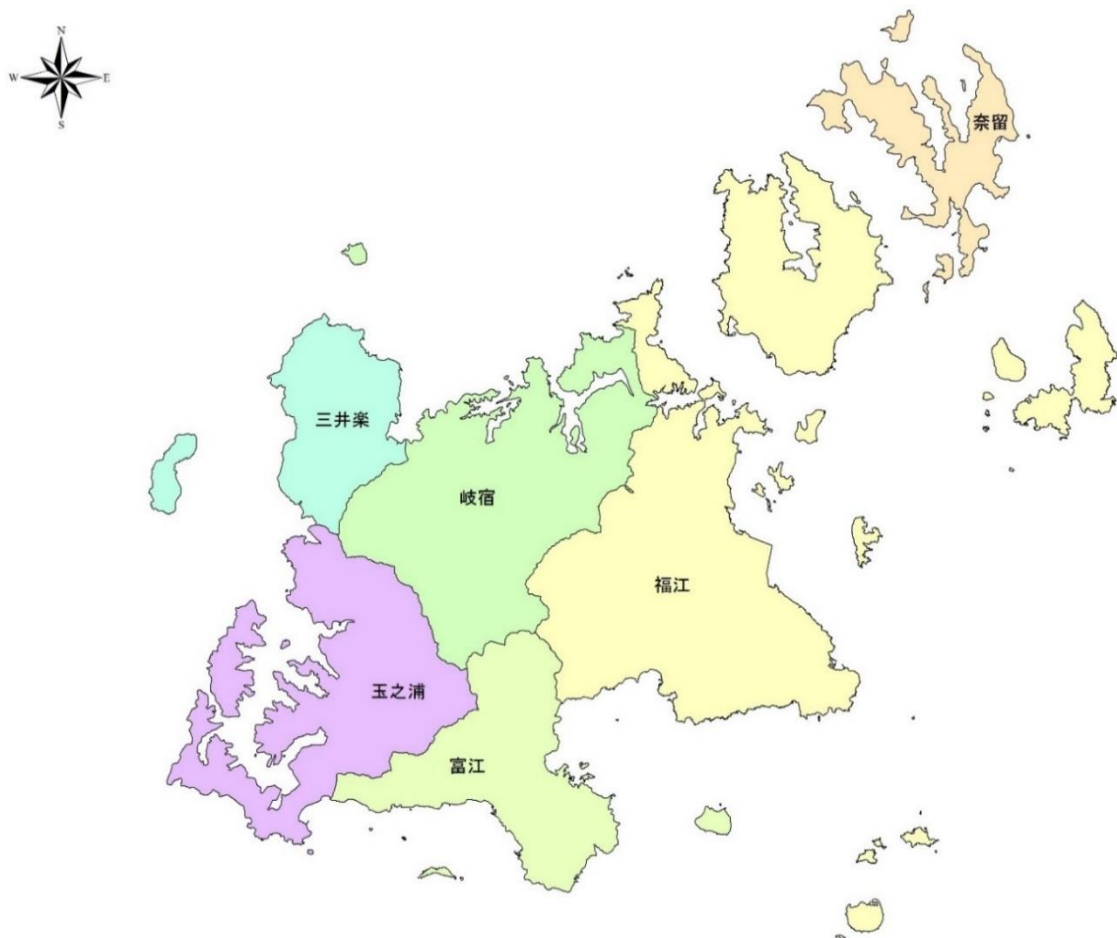


図 地域位置図

地域別の人口の推移をみると、6 地域共に減少している。令和 2 年で人口が最も多い地域は、福江地域で市全体の 6 割を占めている。一方、人口が最も少ない地域は、玉之浦地域で市全体の 4%に満たない。

世帯数及び世帯当たり人員は、6 地域の全てにおいて減少し続けており、また、世帯当たり人員が最も多い地域は岐宿地域、最も少ない地域は奈留地域である。

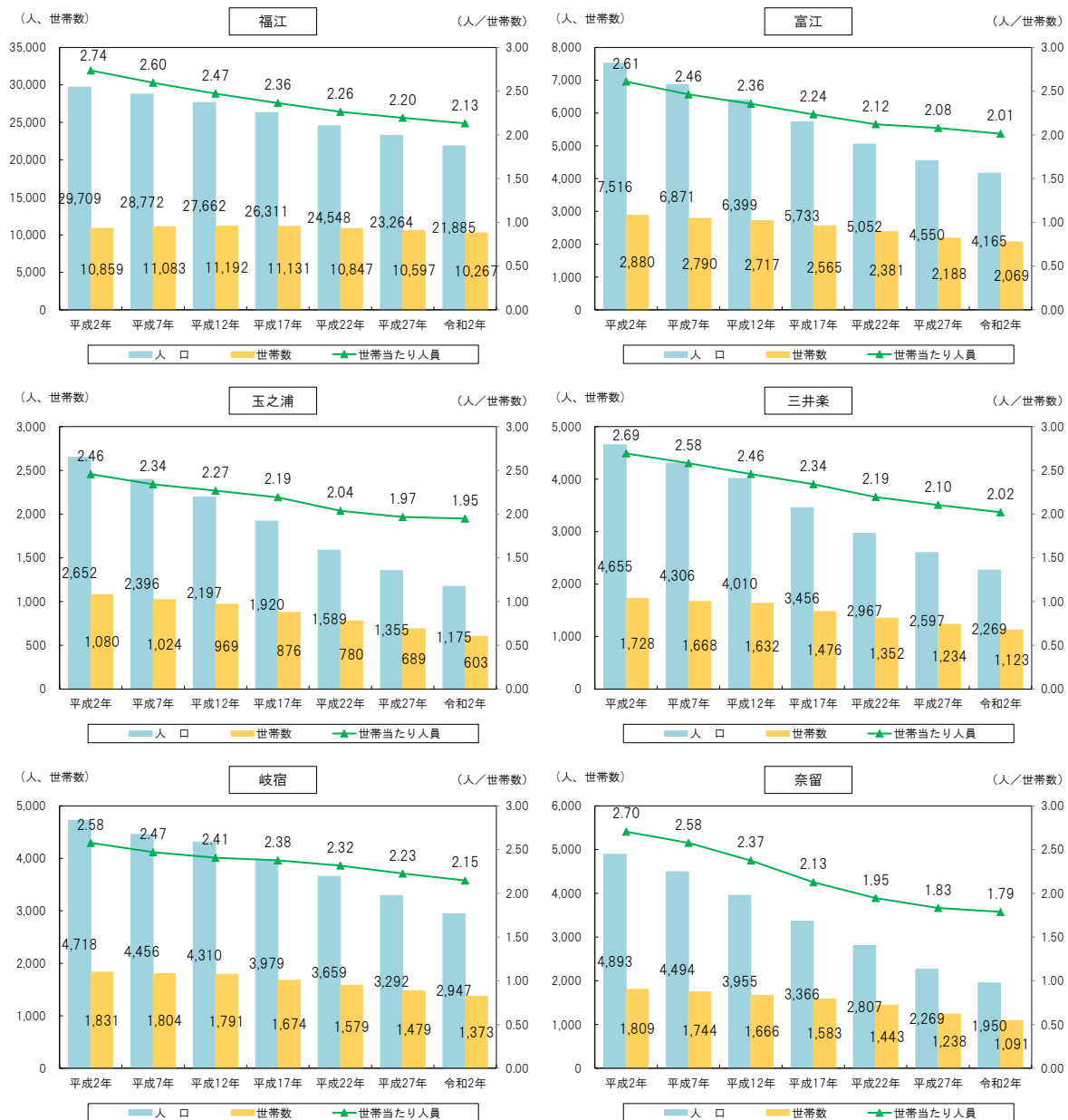


図 地域別の人口・世帯数の推移

出典: 各年国勢調査

(3) 年齢別人口の推移

令和 2 年における本市の年齢区分別人口は、15 歳未満が 3,611 人(10.5%)、15～64 歳が 16,677 人(48.6%)、65 歳以上が 14,002 人(40.8%)である。

年齢区分別の割合でみると、65 歳以上人口の割合が年々増加し、平成 7 年には 15 歳未満人口比を上回り、少子高齢社会に突入し、平成 22 年では 3 人に 1 人が高齢者となった。

また、長崎県全体と比較すると 65 歳以上人口の割合が 7.8%高い一方、15 歳未満の割合が 2.0%低い状況である。

表 年齢区分別人口の推移

(単位:人)

年	総数人口	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
五島市 平成 2 年	54,143	11,572	32,896	9,672
〃 平成 7 年	51,295	9,839	30,032	11,420
〃 平成 12 年	48,533	7,797	27,916	12,816
〃 平成 17 年	44,765	6,185	24,921	13,639
〃 平成 22 年	40,622	4,807	22,242	13,545
〃 平成 27 年	37,327	4,146	19,353	13,710
〃 令和 2 年	34,391	3,611	16,677	14,002
長崎県 令和 2 年	1,312,317	164,573	714,726	433,018

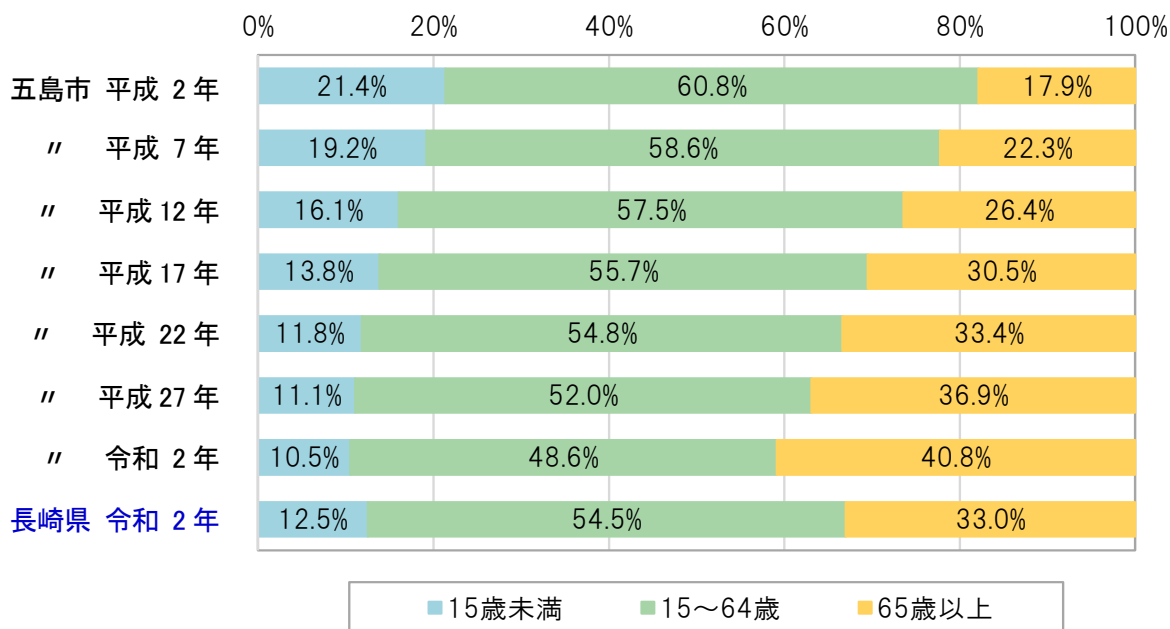


図 年齢区分別人口割合の推移

※総数人口には、年齢不詳を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない

※合併前は、合併市町を加算

※割合には、分母から年齢不詳を除いて算出している。また、四捨五入の関係で 100%とならない

出典: 各年国勢調査

(4) 地域別の年齢別人口の推移

地域別に年齢別人口を見ると、全ての地域で65歳以上人口の割合が増加し、少子高齢化が進行している。特に、玉之浦地域では高齢化率が6割弱となっている。最も高齢化率が低い福江地域でも4割弱で、長崎県を上回っており、市内の全地域で高齢化が進行している。

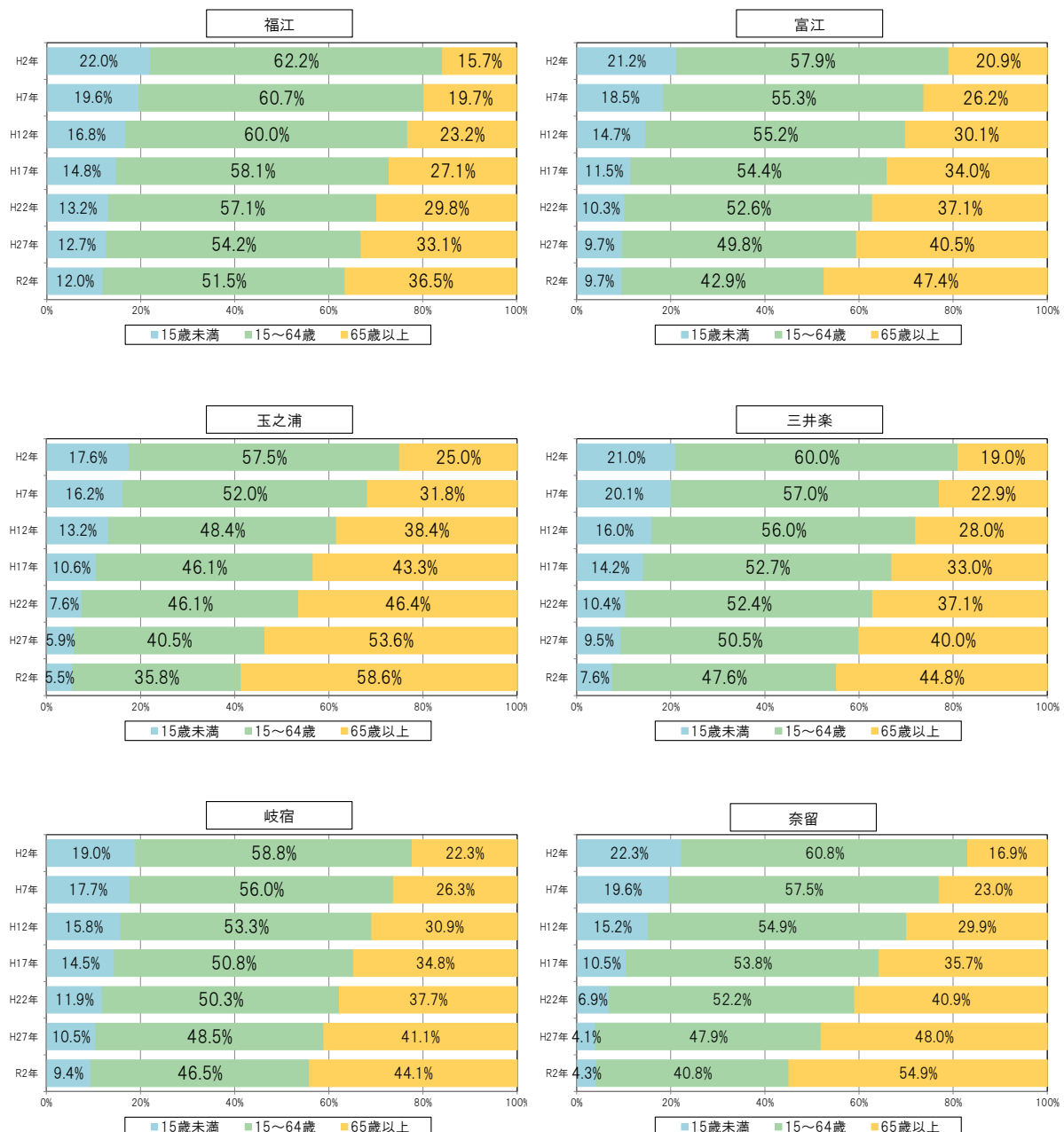


図 地域別の年齢区分別人口割合の推移

※年齢不詳は、含まない

※割合は、四捨五入の関係で100%とならない

出典：各年国勢調査

(5) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の人口は今後も減少が続き、2045 年（令和 27 年）には 18,159 人まで減少するとされている。

また、年齢区分別の人口割合をみると、65 歳以上の人口割合の増加が続き、令和 27 年における 65 歳以上の人口割合は令和 2 年の約 1.4 倍に増えると予測されている。

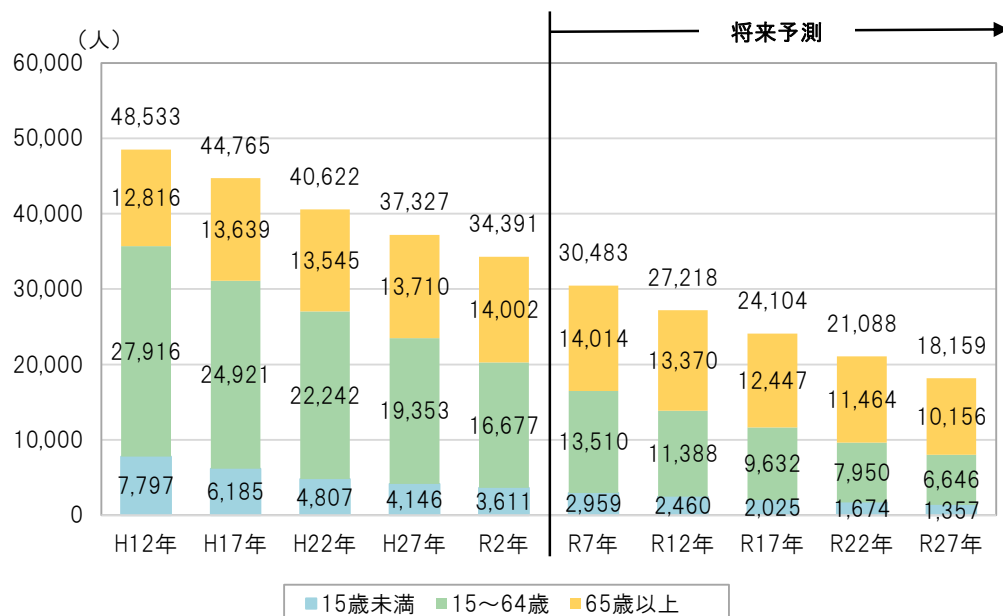


図 将来人口の推移

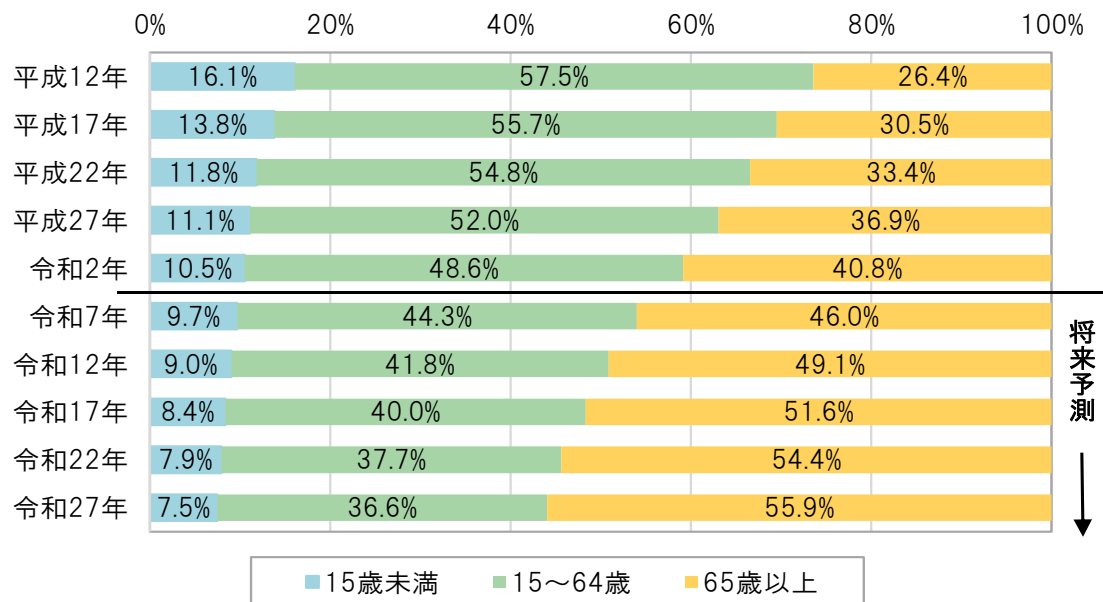


図 年齢区分別将来人口割合

※令和 2 年以前のデータの総数人口には年齢不詳を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない

※合併前は、合併市町を加算

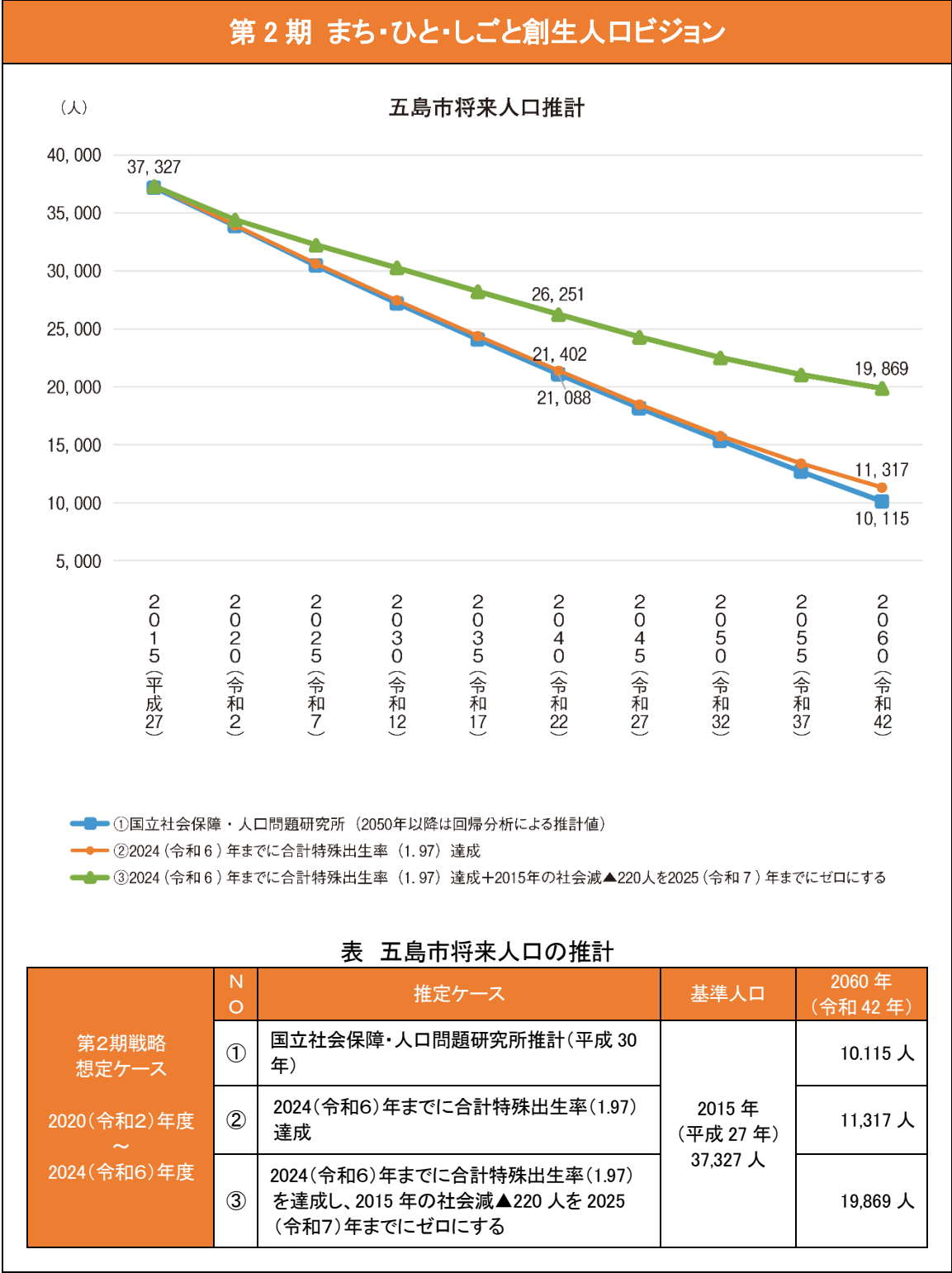
※令和 7 年以降データは、国立社会保障・人口問題研究所

※割合は、令和 2 年以前のデータでは分母から年齢不詳を除いて算出している

また、四捨五入の関係で 100% とならない

出典: 令和 2 年以前データ国勢調査

本市が策定した「第2期五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(令和元年12月策定)」では、人口対策の効果により、本市の人口を2040(令和22)年で2.6万人、2060(令和42)年で約2万人を確保し、持続可能な社会・経済活動の維持を図ることとしている。



出典: 第2期五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

3. 五島市の財政状況

(1) 令和2年度決算状況

令和2年度の本市の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額約495億3,642万円、歳出決算額約473億8,914万円で、差引約21億4,728万円の黒字決算となっている。

表 令和2年度決算

単位:千円

会計区分	歳入	歳出	差引残額
一般会計	37,016,081	34,975,978	2,040,103
特別会計	12,520,334	12,413,161	107,173
国民健康保険	5,846,930	5,796,858	50,072
介護保険	6,016,118	5,964,559	51,559
後期高齢者医療	539,209	533,667	5,542
診療所	59,283	59,283	0
大浜財産区	5,865	5,865	0
本山財産区	1,790	1,790	0
下水道	5,643	5,643	0
公設小売市場	1,881	1,881	0
港湾整備	25,331	25,331	0
交通船	17,527	17,527	0
土地取得	757	757	0
合 計	49,536,415	47,389,139	2,147,276

出典: 第34回五島市財政状況

令和2年度の本市の水道事業会計は、収入15億9,302万円、支出16億4,473万円で、差引5,171万円の赤字となっているが、資本的収支における不足額1億2,784万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

表 令和2年度 水道事業会計

単位:千円

水道事業	収入	支出	差引残額
収益的収入及び支出	1,144,392	1,068,259	76,133
資本的収入及び支出	448,630	576,470	▲ 127,840
合 計	1,593,022	1,644,729	▲ 51,707

出典: 第34回五島市財政状況

(2) 歳入(一般会計)の内訳

令和 2 年度決算は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う感染拡大防止策や経済対策といったコロナ対策に関連する事業の実施が大きな特徴となっている。

歳入決算額は、370 億 1,608 万円で、前年度と比較すると 3 億 4,780 万円(0.9%)の減となっている。新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増(約 41 億円)があったものの、令和元年度に完了した大型建設事業に係る市債の減(約 47 億円)の影響が大きく、全体としては、減額となっている。

歳入全体では、市税の占める割合が 9.6%、市税を含む自主財源の割合でも 19.6%となっており、地方交付税や国庫支出金、地方債等の依存財源が約 80%を占める財政構造となっている。

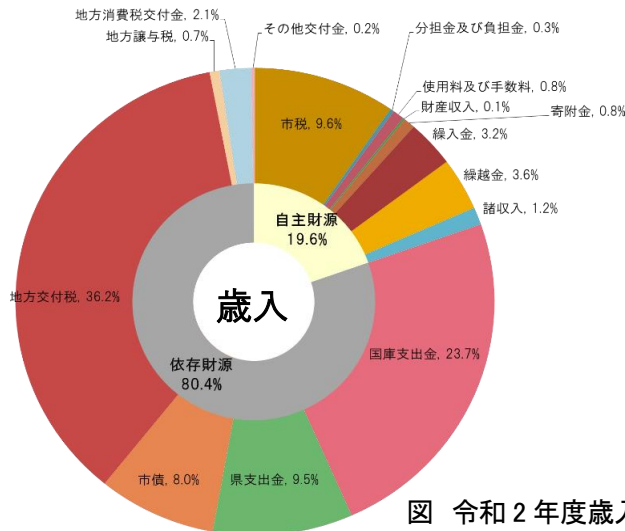


図 令和 2 年度歳入(一般会計)の内訳

表 歳入(一般会計)の内訳

単位:千円

区分	款	令和 2 年度		令和元年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	3,549,260	19.6%	3,562,141	19.3%	▲ 12,881
	分担金及び負担金	97,327		130,786		▲ 33,459
	使用料及び手数料	284,099		287,650		▲ 3,551
	財産収入	55,470		68,134		▲ 12,664
	寄附金	287,123		215,591		71,532
	繰入金	1,201,722		1,145,539		56,183
	繰越金	1,347,195		1,522,548		▲ 175,353
	諸収入	447,271		288,491		158,780
依存財源	国庫支出金	8,787,215	80.4%	4,679,922	80.7%	4,107,293
	県支出金	3,498,984		3,349,198		149,786
	市債	2,952,500		7,651,300		▲ 4,698,800
	地方交付税	13,382,852		13,461,407		▲ 78,555
	地方譲与税	248,084		242,064		6,020
	地方消費税交付金	784,759		646,247		138,512
	その他交付金	92,220		112,868		▲ 20,648
合 計		37,016,081	100.0%	37,363,886	100.0%	▲ 347,805

出典:第 32・34 回五島市財政状況

平成 23 年度以降の歳入の推移をみると、地方税は平成 23 年度以降 33 億円前後を保っている。将来的に人口が減少していくと推計されているため、生産年齢人口の割合も同時に減少すると見込まれ、市税が減少していくことは避けられないと考えられる。

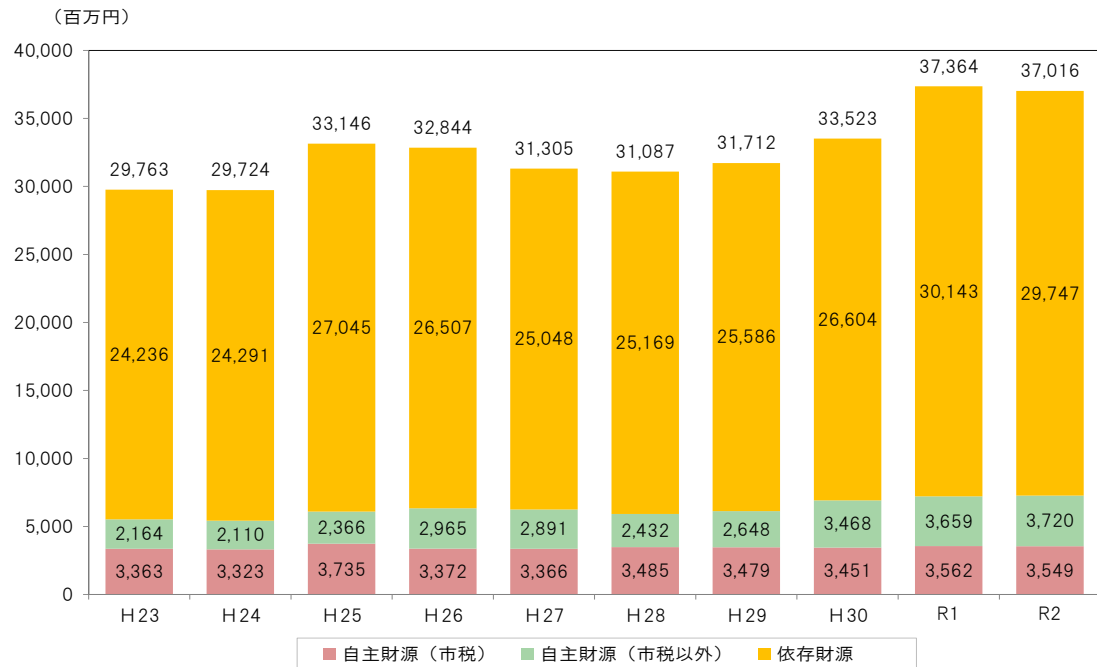


図 歳入(一般会計)の推移

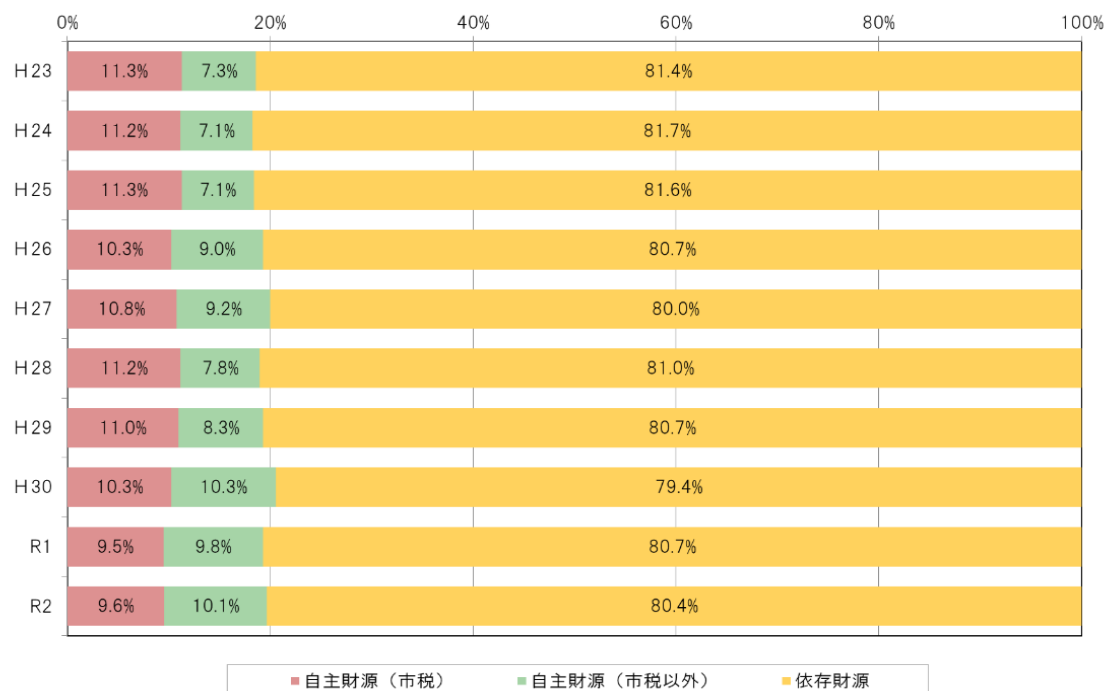


図 歳入(一般会計)の割合

※割合は、四捨五入の関係で 100%とならない

出典: 五島市財政状況(H23～R2)

(3) 歳出(一般会計)の内訳

歳出決算額は、349 億 7,598 万円で、前年度と比較すると 10 億 4,071 万円(2.9%)の減となっている。補助費等で新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金や市独自の経済対策等の実施により約 47 億円の増、人件費では会計年度任用職員の導入に伴い 8,600 万円の増となったものの、市役所本庁舎建設事業やごみ処理施設建設事業といった大型建設事業等の完了により投資的経費が約 52 億円減少しており、全体としては減額となっている。

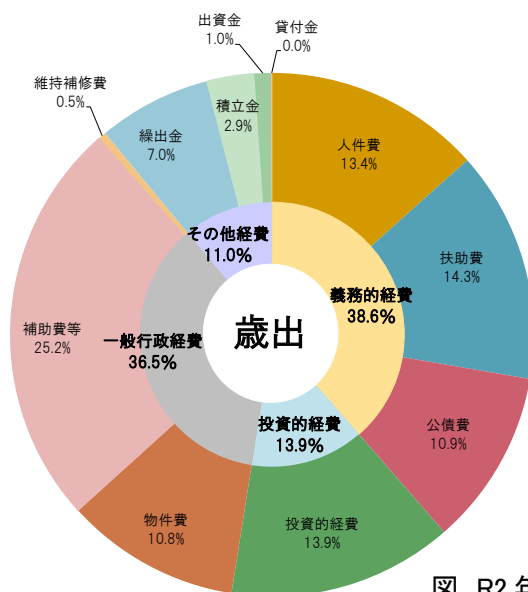


図 R2 年度歳出(一般会計)の内訳

表 歳出(一般会計)の内訳

単位:千円

区分	款	令和2年度		令和元年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	4,684,327	38.6%	4,597,913	37.4%	86,414
	扶助費	5,007,137		5,147,435		▲ 140,298
	公債費	3,804,194		3,722,777		81,417
投資的経費	投資的経費	4,862,175	13.9%	10,024,947	27.8%	▲ 5,162,772
一般行政経費	物件費	3,779,497	36.5%	4,313,715	24.0%	▲ 534,218
	補助費等	8,818,509		4,144,813		4,673,696
	維持補修費	165,904		173,229		▲ 7,325
その他経費	繰出金	2,445,925	11.0%	2,532,067	10.8%	▲ 86,142
	積立金	1,025,341		611,817		413,524
	出資金	366,027		68,476		297,551
	貸付金	16,942		679,501		▲ 662,559
合 計		34,975,978	100.0%	36,016,690	100.0%	▲ 1,040,712

出典:第 32・34 回五島市財政状況

平成 23 年度以降の歳出の推移をみると、どの経費も増減を繰り返しているなかで、人件費が減少傾向にあり、割合も約 18%から 13%前後となっている。

今後は、老朽化した公共施設やインフラの維持管理・更新・解体にかかる費用の増加、近年実施した大型建設事業のために借入れた地方債償還の増加が見込まれる。

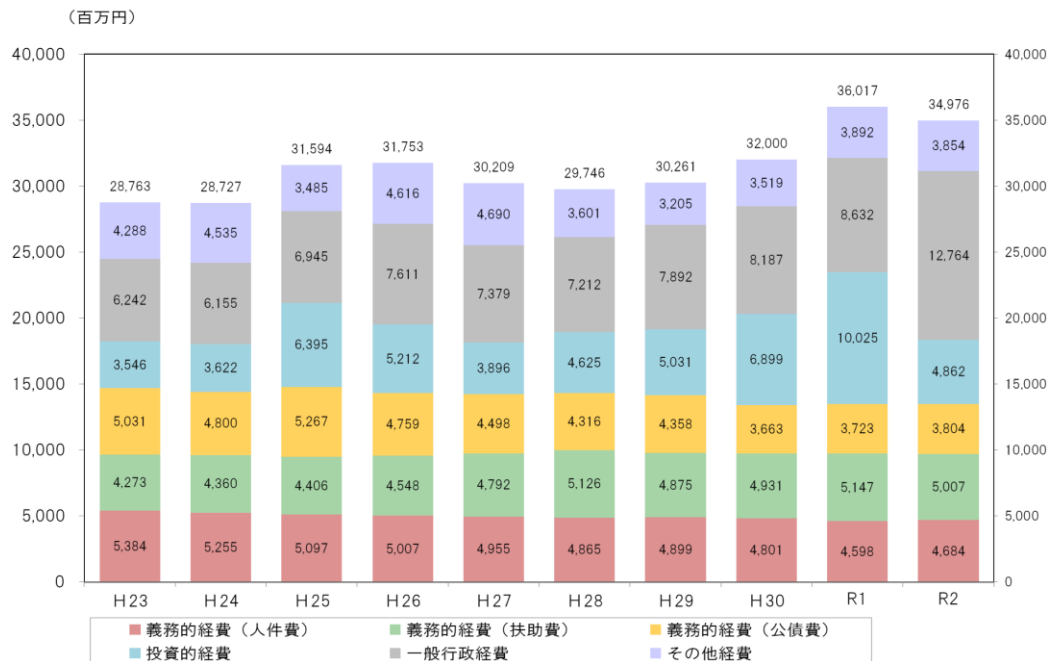


図 歳出(一般会計)の推移

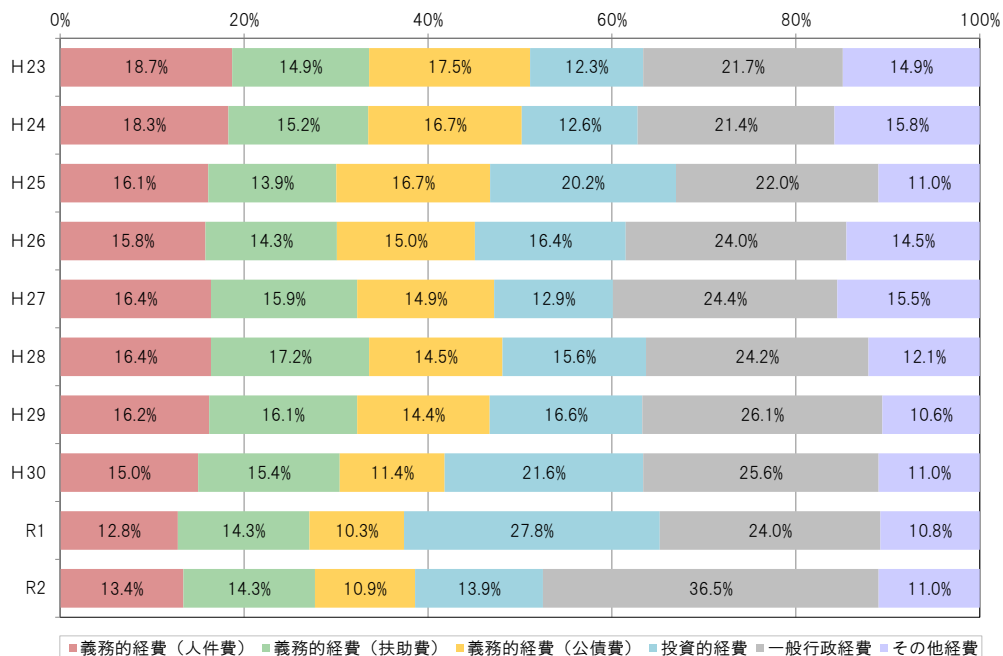


図 歳出(一般会計)の割合

※割合は、四捨五入の関係で 100%とならない

※経費は、四捨五入の関係で内訳を合計しても総額とならない

出典: 五島市財政状況(市 HP)、五島市財政状況

(4) 公共施設の整備や管理運営に関する経費とその見通し

公共施設の整備や管理運営に関する経費として、投資的経費、維持補修費、公債費がある。

計画策定時には、投資的経費の内、普通建設事業費の過去 10 年間の平均は約 43.3 億円となっていた。

計画策定後の 5 年間は、61.0 億円/年と増額となっている。これは、新ごみ処理施設及び新庁舎の建設等にかかったものと考えられる。

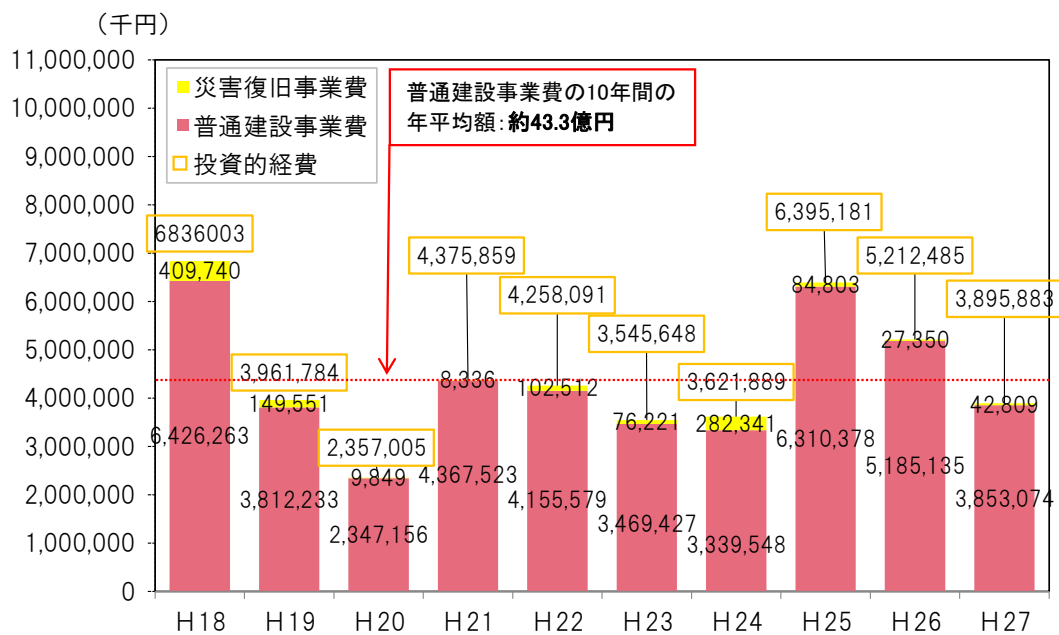


図 投資的経費の推移(計画策定時)

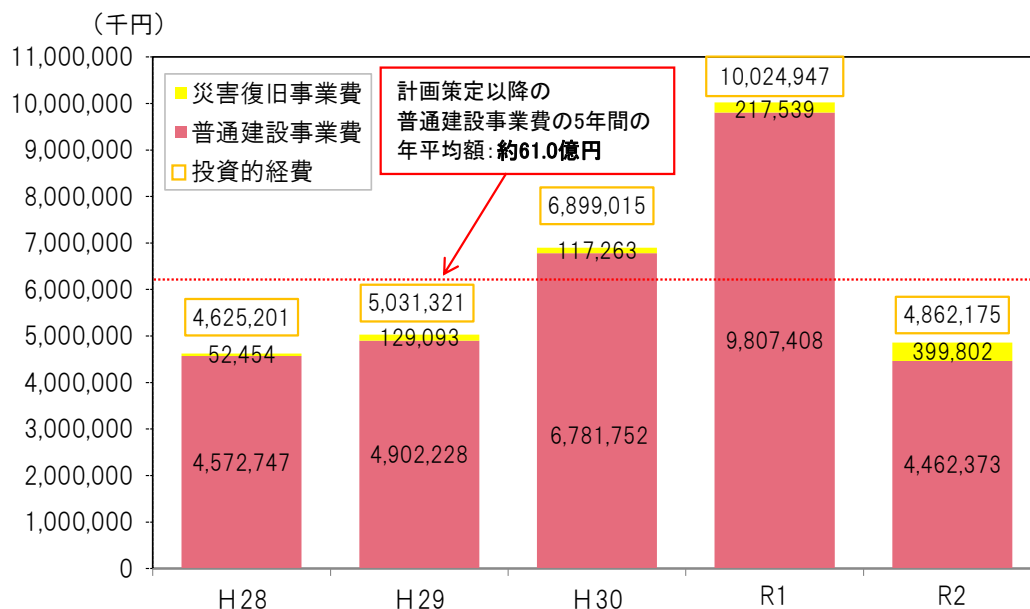


図 投資的経費の推移(過去 5 年間)

出典: 五島市財政状況

維持管理費は平成 19 年度に減少したが、その後平成 24 年度まで増加し、平成 25 年度からは減少していた。最近の 5 年間では年度によりばらつきがあるが、平成 18 年頃に比べると平均的に増額している。施設の老朽化等による修繕機会の増加等も考えられる。

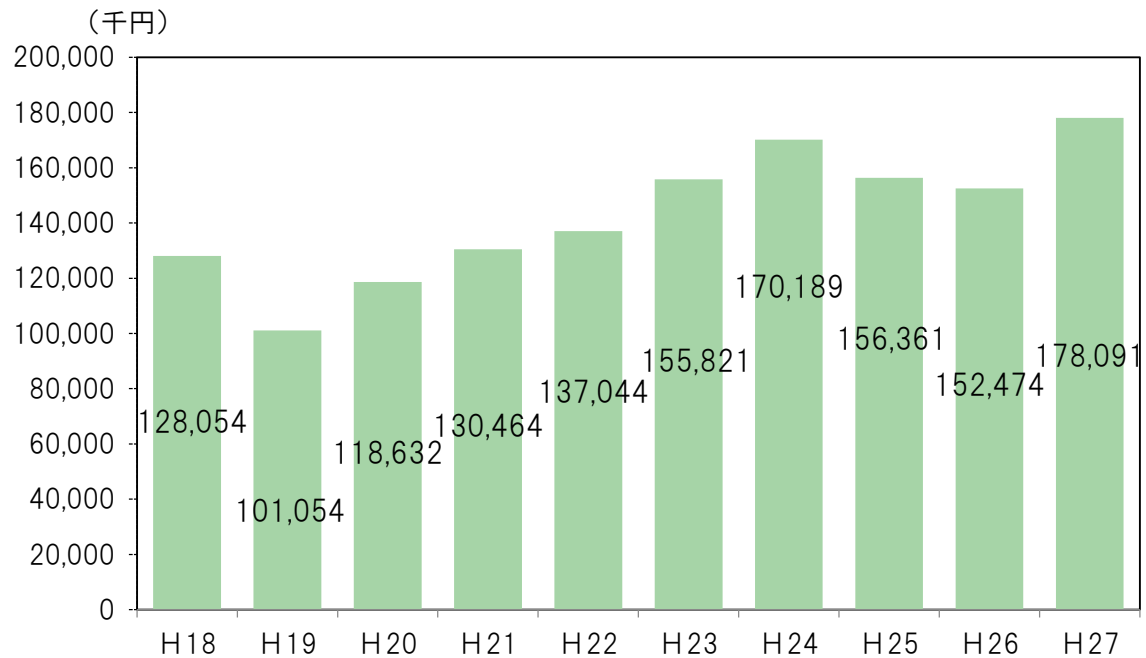


図 維持補修費の推移(計画策定時)

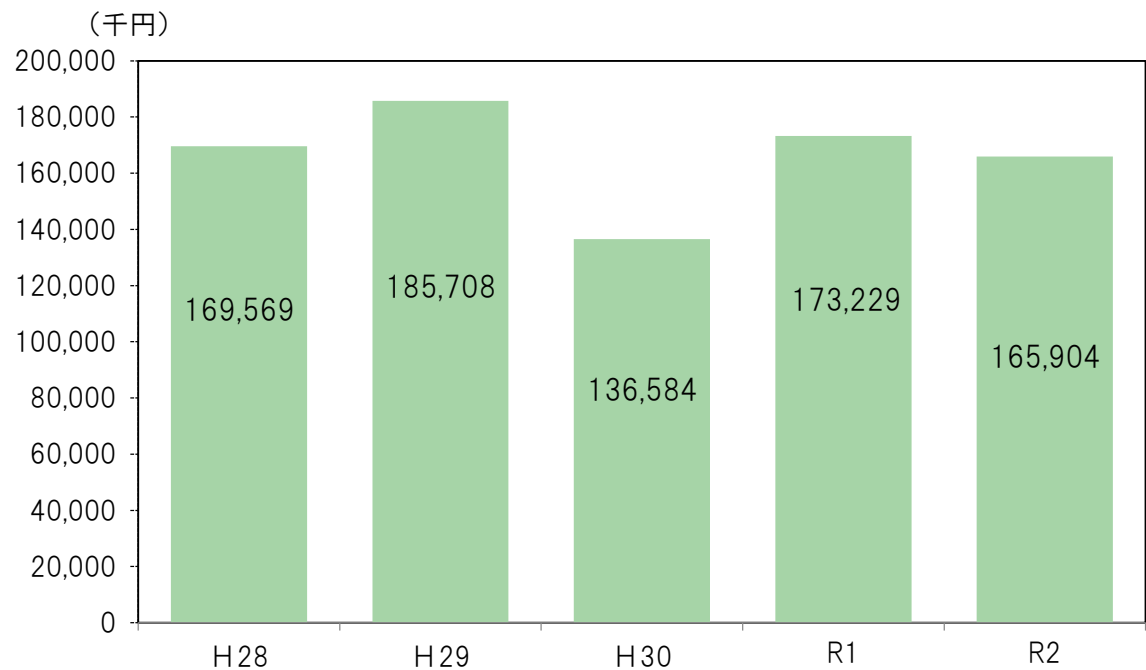


図 維持補修費の推移(過去 5 年間)

出典:五島市財政状況

公債費は、近年実施した大型建設事業のために借入れた地方債償還の影響により、今後増加が見込まれる。

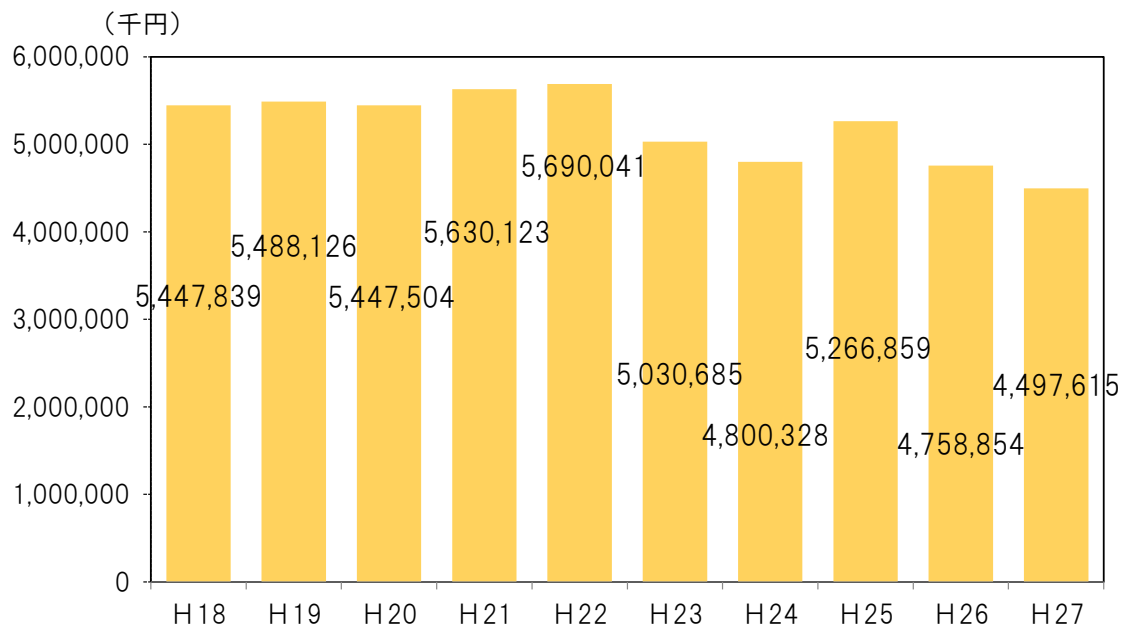


図 公債費の推移(計画策定時)

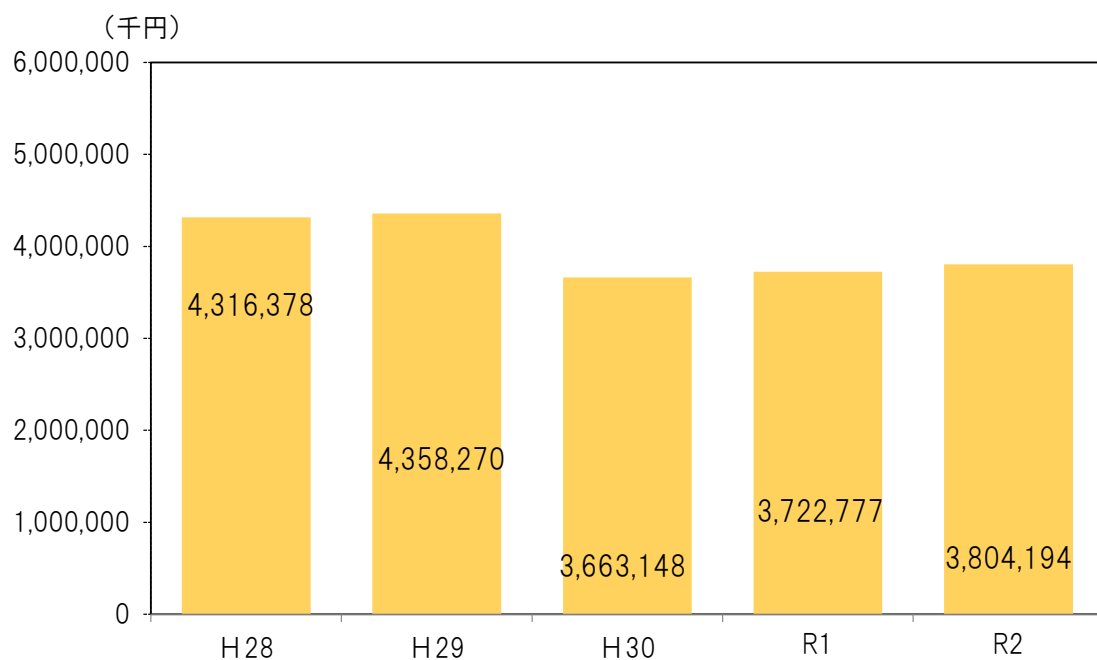


図 公債費の推移(過去5年間)

出典: 五島市財政状況

(5) 有形固定資産減価償却率の推移

令和 2 年度の有形固定資産減価償却率は、59.0%となっている。過去 5 年は、ゆっくりとした償却が進んでいる。

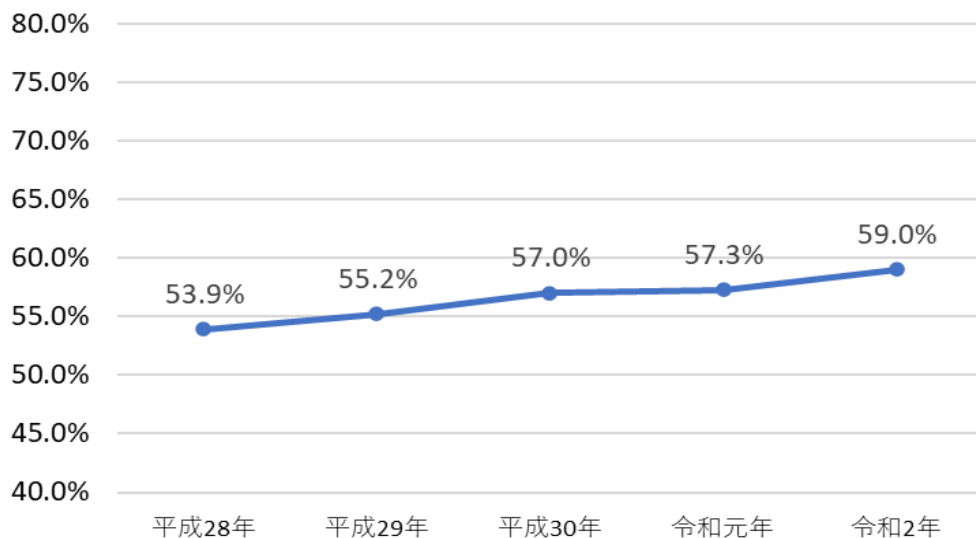


図 有形固定資産減価償却率の推移

管理する施設分類別では、幼稚園・保育所が 100%となって償却完了資産となっている。市民会館や公民館等が他の施設に比べ、減価償却率が高くなっており、老朽化傾向にあるといえる。

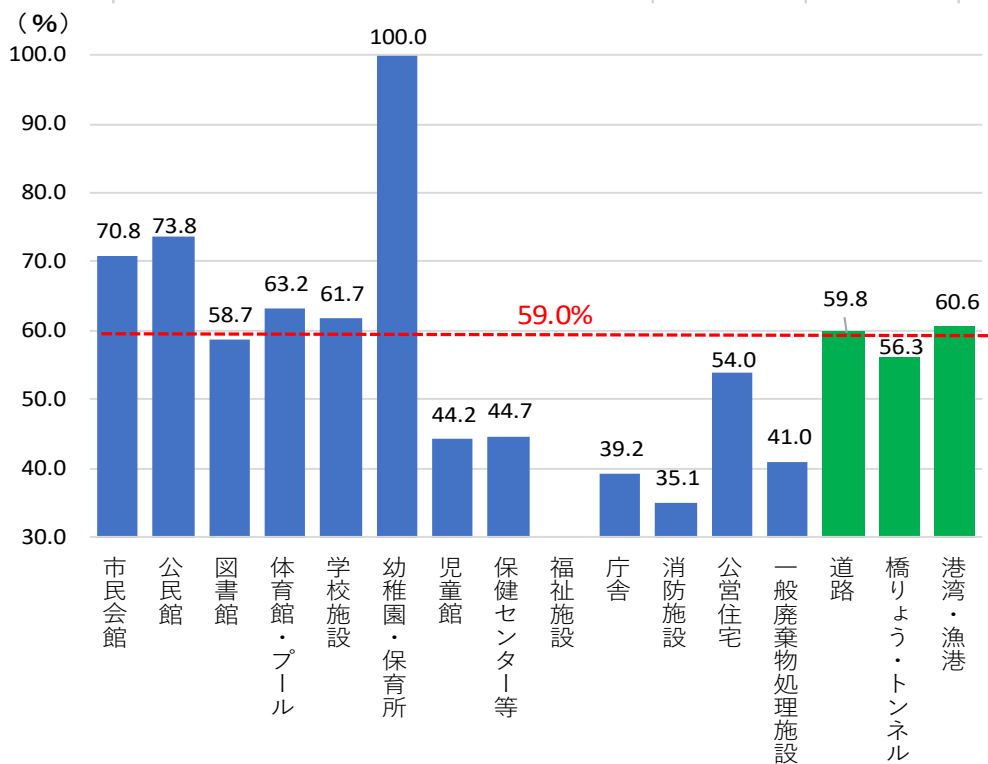


図 有形固定資産減価償却率（令和 2 年度）

(6) 職員数

本市の職員数は減少傾向にあり、令和 3 年度では 566 人となっている。その内、一般行政部門の「総務企画」の職員が最も多く 134 人で、全体の 2 割強を占めている。

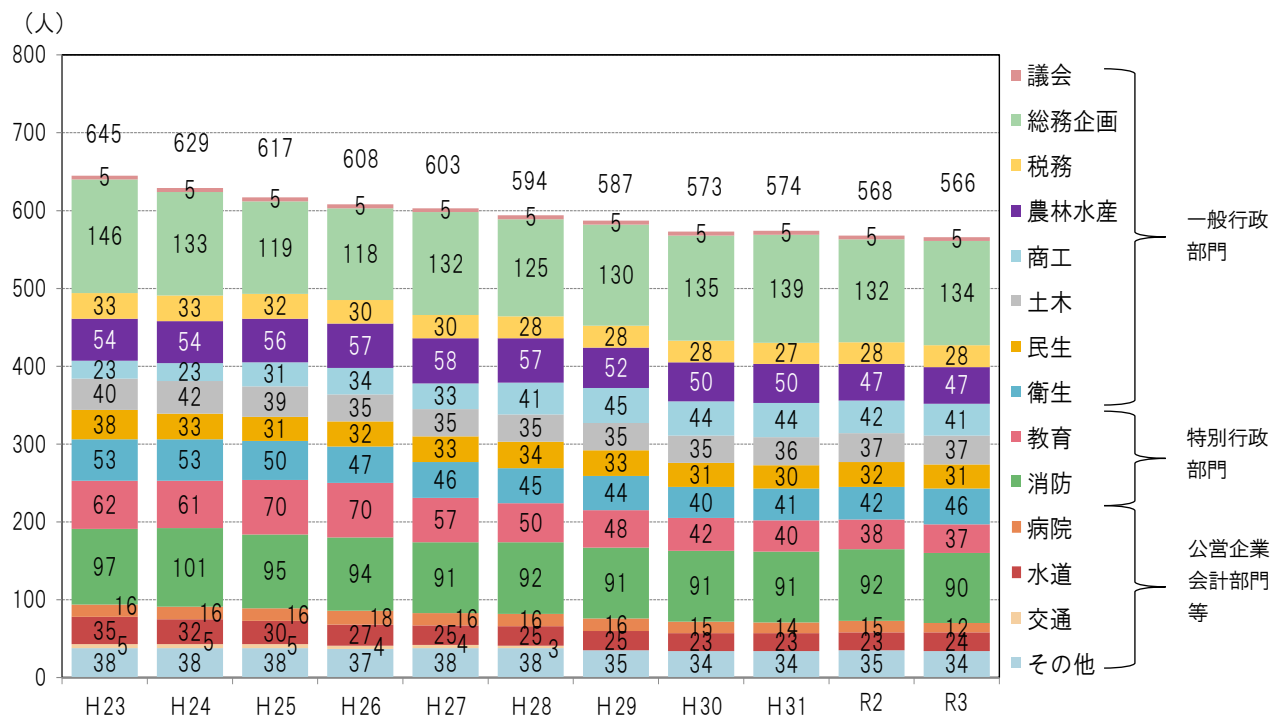


図 職員数の推移

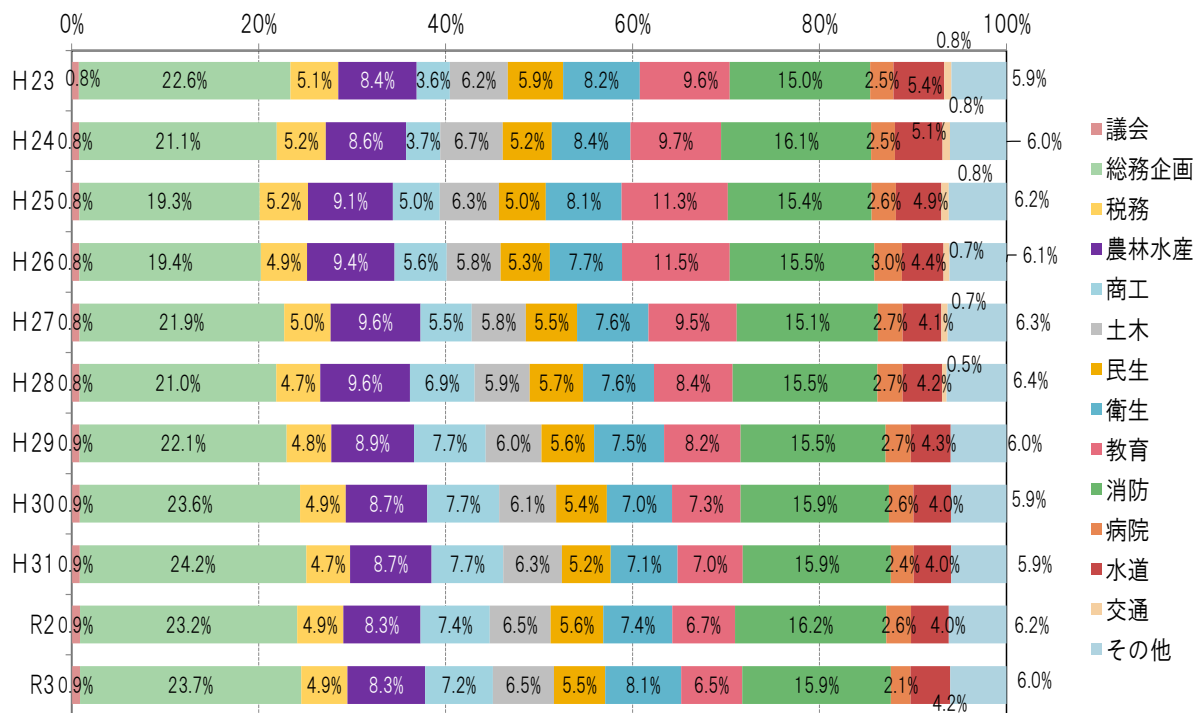


図 職員数の割合

出典: 市の人事行政運営等(各年 4 月 1 日現在、市 HP)